

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔輸入ブランド品〕（経理担当）	・米国テロの影響も薄れ、観光客も増加しているため今後も好転する。
	やや良くなる	コンビニ（エリア担当）	・競争激化を考慮しても、沖縄観光の回復、復帰30周年等好材料がある。
		家電量販店（副店長）	・2、3か月後はエアコン等の売上が期待される。
		乗用車販売店（経営者）	・3、4月には既存車のモデルチェンジ車が発売されるため、売上が期待される。客は商品の選択には慎重だが、気に入ったものであれば購入する傾向にある。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・目に見える急激な市場の回復はないが、店舗、企業自体がイノベーションをし、従業員が自ら努力できる環境が整備できれば市場性は十分にある。通りを歩くと、それに気付き動き始めている店舗、企業がいくつかみられる。
	変わらない	都市型ホテル（支配人）	・入域観光客数が回復基調にあり、来客数は対前年比で増加している。しかし、価格が例年並に回復するまでにはまだ時間がかかる。
		スーパー（経営者）	・来客数、販売量、客単価すべてにおいて大きな変化はなく、今後も同じ状態が続く。
		コンビニ（エリア担当）	・現状のディスカウント旅行パックがなくなれば、今後の状況は読めない。
		衣料品専門店（経営者）	・良い材料が見当たらない。本当に欲しい商品がないのかもしれないが、以前は季節の変わり目には新しい商品など需要増があったが現状ではその動きはほとんどない。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・底を脱した感はあるが、銀行の貸し渋り・担保の低下などによる資金繰りの不安があり、努力しても現状維持が精一杯である。
		高級レストラン（副支配人）	・来客数は改善しているが、現在の集客は旅行者及び県の意識的な取組によるもので、まだ定着したわけではない。
		旅行代理店（経営者）	・個人需要は回復に向かっているが法人関係の需要は伸び悩んでいる。
	やや悪くなる	観光名所（職員）	・沖縄への観光入域客数の増加は、航空会社、ホテル等の格安料金による販売促進に基づくものであり、今後2～3か月先は、観光入域客数増加の要因が見当たらない。
百貨店（副店長）		・好転材料として観光客数の回復があるようだが、当店で直接にプラスの影響はあまりなく、またそれ以外の好転材料はないため、その意味では引き続き厳しい状況は続く。	
百貨店（総務担当）		・ゴールデンウィークに期待はするが売上の増加はかなり厳しい。	
悪くなる	住宅販売会社（経営者）	・住宅産業は今後も厳しい状況が続く。	
	商店街（代表者）	・一部観光客は増加し、観光関連の店舗が増加しているが、販売価格は上がっておらず、古くからの店は苦しい状態である。全体的には今後も厳しい状況が続く。	
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・大手のゼネコン等の会社更生法、民事再生法による影響が多少懸念されるが、方向的には良い方向へ向かう。
	変わらない	通信業（従業員）	・民間の一般クライアントからは、益々厳しいという話が多いことから楽観できない。
		通信業（営業担当）	・業界の傾向としては今後も価格競争が続く。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（総務担当）	・観光関連及びホテル業界では徐々に回復しており、2、3か月後は雇用状況も多少は改善する。
		職業安定所（職員）	・県及び各市町村において緊急雇用創出で半年間の臨時雇用が計画されており、雇用の拡大が期待される。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・雇用状況は急速には改善しない。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・通常この時期にある企業の定期採用の求人が、今の段階ではきていない。
	やや悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・現状は良いがあくまでもこれは一時的なもので、3か月後は着着き減少する。また派遣料金の単価に対する値下げ要求があり、今後もその要求は増加傾向にあることから、2、3か月後の状況はやや厳しい。
悪くなる	-	-	